

請 願 文 書 表

<p>請願第3号 学校給食費の無償化の実現を求める請願 (令和5年11月24日受理)</p>	<p>文教経済委員会付託</p>
<p>請 願 者 東京都八王子市大和田町〇〇〇〇 八王子小・中学校保護者有志の会 〇〇 〇〇</p>	
<p>紹介議員 長谷川 順子 古里 幸太郎 立川 寛之 中島 正寿</p>	
<p>請願趣旨</p> <p>政府は異次元の少子化対策に取り組むため、令和5年4月に「こども未来戦略会議」を発足し専門家による議論を行ってきた。令和5年6月13日には「こども未来戦略方針」を閣議決定し、これに基づき子育て世帯への経済的支援策として「出産・子育て応援交付金」の創設、出産育児一時金の大幅な引上げ、全ての利用者を対象とする利用者負担の軽減措置の導入などを実施してきた。さらに、令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、若者世代や女性など、非正規雇用労働者の所得向上のため、「年収の壁・支援強化パッケージ」に基づき、いわゆる「年収の壁」を乗り越えるための取組を実行する旨、記載されるなど子育て世帯への経済的支援を充実させている。</p> <p>一方、学校給食費については、コロナ禍やウクライナ情勢による円安・物価高騰などを受けて、子育て世帯への経済的な負担軽減を求める声が高まっていること等を踏まえ、公立の小中学校の学校給食費を無償化した自治体が全国で約3割と増加している。学校給食費については「こども未来戦略会議」において「学校給食費の無償化の実現に向けて、まず、学校給食費の無償化を実施する自治体における取組実態や成果・課題の調査、全国ベースでの学校給食の実態調査を速やかに行い、1年以内にその結果を公表する。その上で、小中学校の給食実施状況の違いや法制面等も含め課題の整理を丁寧に行い、具体的方策を検討する。」とされたところである。</p> <p>本市においては、小学校は自校方式、中学校は給食センター方式により給食を実施しているところであるが、消費者物価指数は令和3年比で106ポイントと上昇を続けており、特に食料については115ポイントと上昇幅が大きく、家計を圧迫している状況にある。また、子どもを取り巻く環境は、ヤングケアラーの存在や不登校児の増加など複雑化している中で、既に本市は学校給食を活用した学童保育所への昼食提供などの施策を展開しており、今後もさらに他の事業とも連携した展開を期待しているところである。少子化は本市においても深刻な状況であり、子育て世帯への経済的支援のみならず、子どもの居場所づくりなどの取組は急務であることから、下記の対策を講ずるよう求める。</p> <p>請願事項</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市立小中学校給食費の保護者負担の無償化を早期に実現すること。</li> <li>2. 市立小中学校給食費の無償化にあたり、国及び東京都に対し財政措置を要請すること。</li> </ol>	

3. 学校給食を活用（学校給食センターの有効活用を含む）し、食でつながる子どもの居場所づくりなど子育て支援に取り組むこと。